

地域金融機関との連携プログラム2022

令和4年10月19日

経済産業省 関東経済産業局

「地域金融機関との連携プログラム」(※)とは

※以下、「金融連携プログラム」という。

- 地域金融機関は、「地域企業の稼ぐ力の向上」支援の協働パートナーの一つ。
- 地域金融機関と関東経済産業局が連携し、地域企業の経営課題の解決及び経営力向上等を支援し、地域企業の稼ぐ力の向上、ひいては地域経済の活力維持を目指す。



地域金融機関

お互いのリソース等を提供

関東経済産業局



リ
ソ
ー
ス
等

- ・ 地域企業とのネットワーク
- ・ 地域企業等の情報
- ・ 円滑な資金供給等金融支援
- ・ コンサルティング、ソリューション提供等本業支援 等



リ
ソ
ー
ス
等

- ・ 補助金等政策ツール
- ・ 自治体、支援機関等とのネットワーク
- ・ 先進事例等の情報
- ・ 地域実装の企画立案・実行
- ・ 本省への政策提案 等

①地域金融機関と連携した**補助金等施策の普及・活用促進**

②地域金融機関と当局との**協働事業**

※本資料では、②協働事業中心に紹介

地域金融機関の本業支援力向上のサポートを通じた地域企業の稼ぐ力の向上

地域企業を取り巻く状況

- 地域企業を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化等の構造的な課題に加えて、新型コロナウイルス感染症の流行やウクライナ情勢に伴う供給制約などに直面。
- また、デジタル化の進展やカーボンニュートラルへの対応、地政学リスクの高まりなど経営環境は不確実性を増しており、地域企業の一層の経営力強化が必要。

地域企業を取り巻く主な課題

(1) 構造的課題

- ・ 少子高齢化
- ・ 経営者の高齢化
- ・ 若者層の都市圏への流出
- ・ 生産性の低迷 等

(2) 足下への対応

- ・ 新型コロナウイルス感染症の流行
- ・ ウクライナ情勢に伴う原油・原材料価格の高騰、部材調達難 等

(3) 環境変化への対応

- ・ カーボンニュートラル
- ・ デジタル化
- ・ イノベーション
- ・ サプライチェーン強靱化 等

不確実性を増す経営環境において、地域企業が環境の変化に対応できる
自己変革力を高め、持続可能なビジネスモデルに変革していくことが重要
(経営力再構築)

金融連携プログラム2022の全体像

- 新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響により経営へのダメージを受けた地域企業に対して、施策の普及・活用促進等により事業継続の支援を引き続き実施。
- 人口減少・少子高齢化等の構造的課題、カーボンニュートラルやデジタル化の進展等の環境の変化に対応した持続可能なビジネスモデルへの変革などに挑戦する地域企業の取組の後押しを重点的に実施。

1. コロナ禍・ウクライナ情勢等による足下への対応

- ✓ 新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等の影響を受ける地域企業に対する、経営相談・アドバイス、資金繰り支援、補助金等による事業継続を支援。

2. 重点連携項目

- ✓ 「地域企業の稼ぐ力の向上」支援の協働パートナーである地域金融機関との協働事業の促進に取り組む分野。
- ✓ 具体的には、カーボンニュートラル、デジタル化の進展、経営力再構築に取り組む地域企業の挑戦を重点的に後押し。

3. 連携項目

- ✓ 施策の普及・活用促進を中心に地域金融機関と連携を促進する分野。
- ✓ 地域金融機関を通じた施策の展開と併せて、今後の具体的な協働事業の組成につなげる。

4. 基本項目

- ✓ 地域金融機関を通じた地域企業施策の普及・活用促進、政策ニーズの収集等を実施。

金融連携プログラム2022における事業一覧

1. コロナ禍・ウクライナ情勢等による足下への対応

コロナ禍・ウクライナ情勢等による資源・物資の供給制約及び物価上昇など足下への対応（P.6）

2. 重点連携項目

①カーボンニュートラル カarbonニュートラル実現に向けた地域企業支援（P.8）

②デジタル化・DX 地域企業のデジタル化・DX支援（P.10）

③経営力再構築 経営力再構築伴走支援モデルの全国展開（P.14）

3. 連携項目

- ① 中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジの総合的支援（P.17）
- ② 事業再構築補助金による地域企業の成長支援（P.18）
- ③ 自動車サプライヤー支援事業（P.19）
- ④ SISC Kanto（サービス産業支援ネットワーク）の活用を通じた地域サービス事業者支援（P.21）
- ⑤ オープンイノベーション・マッチングスクエア（OIMS）（P.24）
- ⑥ 地方発！ベンチャー企業ミートアップ（P.25）
- ⑦ 中堅・中小企業とスタートアップの連携による価値創造チャレンジ事業（P.27）
- ⑧ 金融機関向け知的財産活用実践・定着プログラム（P.30）
- ⑨ 地域企業のグローバル化支援（P.32）
- ⑩ 「地域の人事部」機能構築モデル事業（P.33）
- ⑪ 新現役交流会（P.35）
- ⑫ SDGs達成を通じた中小企業の企業価値向上（P.38）
- ⑬ 中小企業に対する事業承継支援の推進（P.39）

4. 基本項目（P.42）

- ① 政策課題収集・検討のための地域金融機関との個別意見交換
- ② 地域金融機関職員向け研修会等への講師派遣
- ③ 地域金融機関主催地域企業向けセミナー等への講師派遣
- ④ 地域金融機関とのネットワーク構築
- ⑤ メールマガジンによるタイムリーな施策関連情報の提供

1. コロナ禍・ウクライナ情勢等による足下への対応

コロナ禍・ウクライナ情勢等による資源・物資の供給制約及び物価上昇など足下への対応

※令和4年10月13日時点

① 経営全般

➤ 経営相談窓口

- ・ 全国各地に「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を設置
- ・ 全国各地に「ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口」を設置
- ・ JETRO本部及び各地に「ウクライナ等ビジネス相談窓口」を設置

➤ 専門家によるアドバイス

- ・ よろず支援拠点又は地域プラットフォームにおいて専門家が経営相談に対応

➤ 事業継続支援

- ・ コロナ禍における事業継続に向けたBCP（事業継続計画）の策定の促進（策定状況を登録・公表）
- ・ 中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が「事業継続力強化計画」として認定

③ 補助金等

➤ 事業再構築補助金

- ・ 「ウクライナ情勢原油価格・物価高騰枠」を設定
- ・ 10月に実施された最低賃金引上げや原油・物価高騰を踏まえ、第8回公募より「最低賃金枠」の要件を緩和

➤ 生産性革命推進事業

- ・ 「ものづくり補助金」「持続化補助金」「IT導入補助金」において最低賃金・賃上げや原材料高などの外的環境の変化に即応して政策メニューを機動的に追加

➤ イベント及び商店街の需要喚起事業

- ・ 感染拡大防止対策を徹底したイベント等を対象に、チケット価格から2割相当分（上限2千円）を割り引く（イベント割）
- ・ 商店街等の需要を喚起するため、商店街等が行うイベント事業などを支援（がんばろう！商店街事業）

② 資金繰り支援

➤ 伴走支援型特別保証の拡充

- ・ 金融機関による伴走支援を条件に、保証料を引き下げる特別保証について、保証限度額を引上げ【6千万円→1億円】

➤ 日本公庫等のスーパー低利・無担保融資の継続・拡充

- ・ 低利融資の対象となる貸付限度額を引き上げ【3億円→4億円（中小事業）】、期限を延長【年度末まで】

➤ その他資金繰り支援等の継続・拡充

- ・ セーフティネット保証4号の期限延長【12月末まで】
- ・ セーフティネット貸付（物価高騰対策）の金利引下げ期限延長【12月末まで】

④ その他ウクライナ情勢に係る対策

➤ 燃料油価格激変緩和対策

- ・ ウクライナ情勢に伴うガソリン等の価格高騰の抑制を手当て

➤ 貿易保険による対応策

- ・ 日本貿易保険（NEXI）では、ウクライナ情勢に伴い影響を受ける日本企業の支援相談窓口を設置するとともに、速やかな保険金の支払い等の対応を実施

➤ 価格転嫁対策

- ・ 「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」に基づき、中小企業庁が公正取引委員会とも連携し、下請代金法の執行強化等を実施するとともに、業界団体を通じ、親事業者に対して、下請事業者への配慮要請を実施

2. 重点連携項目

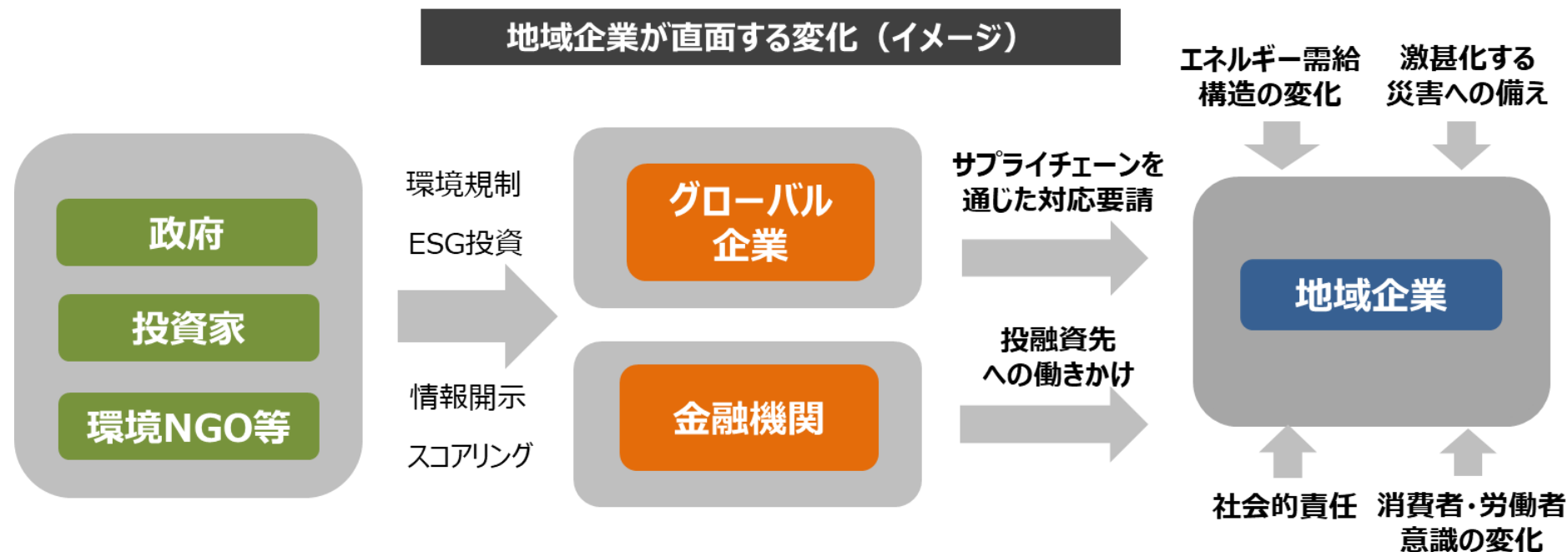
【重点連携①】カーボンニュートラル

- 昨今、異常気象などの気候変動問題が顕在化し、主な原因となる温室効果ガスの排出削減は、地球規模で対応が求められる急務の課題。
- 地域企業は、カーボンニュートラル（CN）による事業環境の変化に対して、コスト負担増やルールチェンジによるリスクの側面を意識しつつも、CNへの挑戦を成長の機会と捉えて、生産性の向上や新事業の創出など、自らの稼ぐ力の強化につなげていくことが重要。

※2015年のパリ協定において、2020年以降の温室効果ガス排出削減等を国際的に約束。

我が国は、2050年までに温室効果ガス排出を全体としてゼロ＝カーボンニュートラルを目指す。

また、2030年度までに2013年度比で46%の削減（50%の削減に挑戦）を目指す。



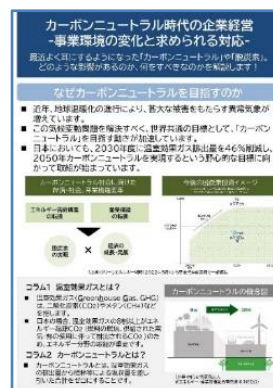
カーボンニュートラル実現に向けた地域企業支援

- 地域のCN実現に向けた取組を加速させるため、地域金融機関との連携・対話を強化。
- 具体的には、セミナー開催協力、支援策等情報提供、地域企業への共同ヒアリング等、地域企業のCNやグリーントランスフォーメーション（GX）の取組を支える地域金融機関の支援力向上をサポートする。

■地域金融機関との協働イメージ

- セミナー等による意識醸成・啓発。
- 支援機関が、地域企業向けに、CNの意義や取組イメージを説明する際に活用することを想定したガイダンス資料（概要版）の作成・公表。
- 地域企業のCNへの挑戦を施策や専門家とのマッチングなどで後押し。
- 先進的取組の横展開。

- 地域企業向け又は地域金融機関職員向け**セミナーの開催**（開催協力、講師派遣等）。
- **地域企業へ支援策情報等の提供**（ガイダンス資料の提供等）。
- 省エネ最適化診断・省エネお助け隊等**施策活用**の促進。
- **地域企業への共同ヒアリング等**を通じた課題の把握とソリューションの紹介、先進的取組事例等の収集・発信。



＜ガイダンス資料概要版＞

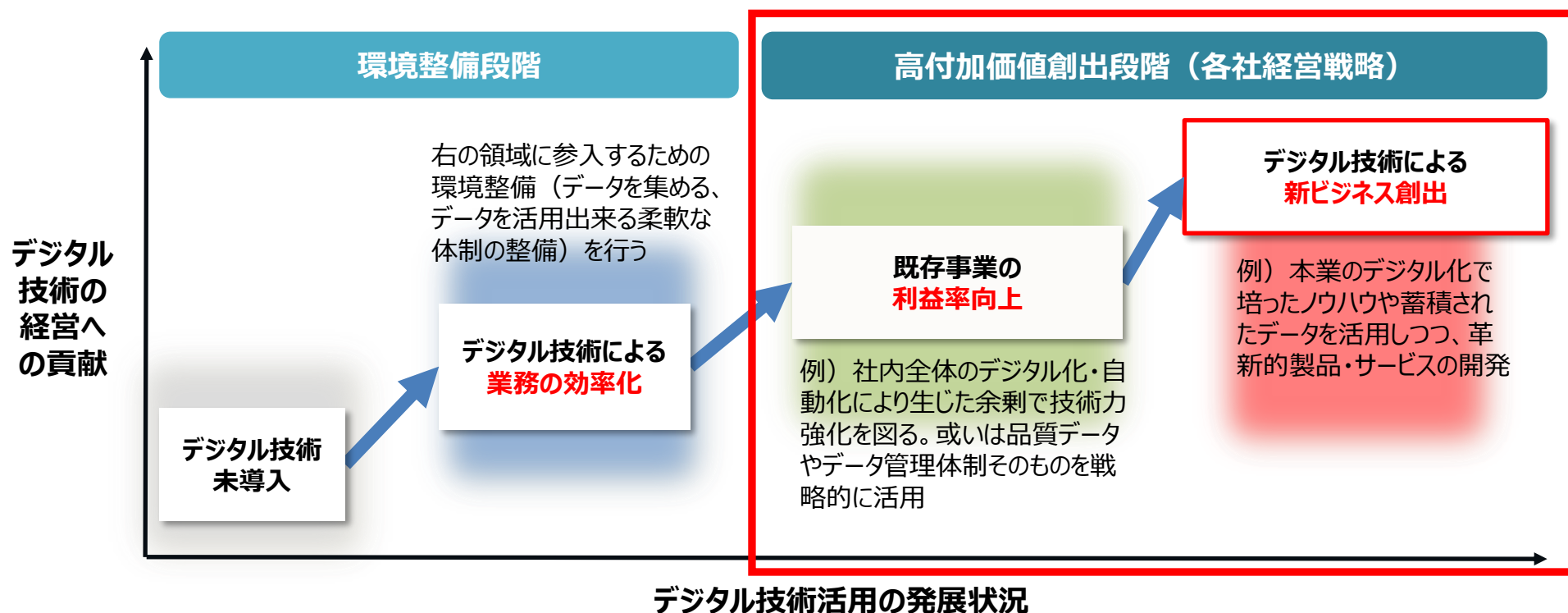
地域企業の挑戦を後押し (取組例)

再エネ等脱炭素電源の導入	ビジネスモデル転換
設備投資	技術開発・研究開発
生産性向上	資源循環
ESG/SDGs経営	クレジット取引



【重点連携②】デジタル化・DX

- 地域では、少子高齢化の進展による労働力不足のほか、新型コロナにおける「新たな生活様式」への対応など、**「デジタル技術」を活用した新たな製品・サービスやビジネスモデル創出**が求められている。
- そこで、関東経済産業局が持つ組織ネットワークや関連施策を活用し、**デジタル技術の活用による効率化から高付加価値創出まで、地域・企業の稼ぐ力の向上に向けた支援を実施。**



重点連携②：デジタル化・DX

地域企業のデジタル化・DX支援

- 地域企業におけるDX・デジタル化の推進に向け、**地域金融機関と連携し支援体制を構築。**
- 具体的には、**意識醸成セミナーの開催、デジタル人材の育成及びデジタル関連施策の活用促進**を通じて、地域企業のDX事例の創出を図る。

事業概要・協働イメージ

1. 意識醸成等セミナーの開催

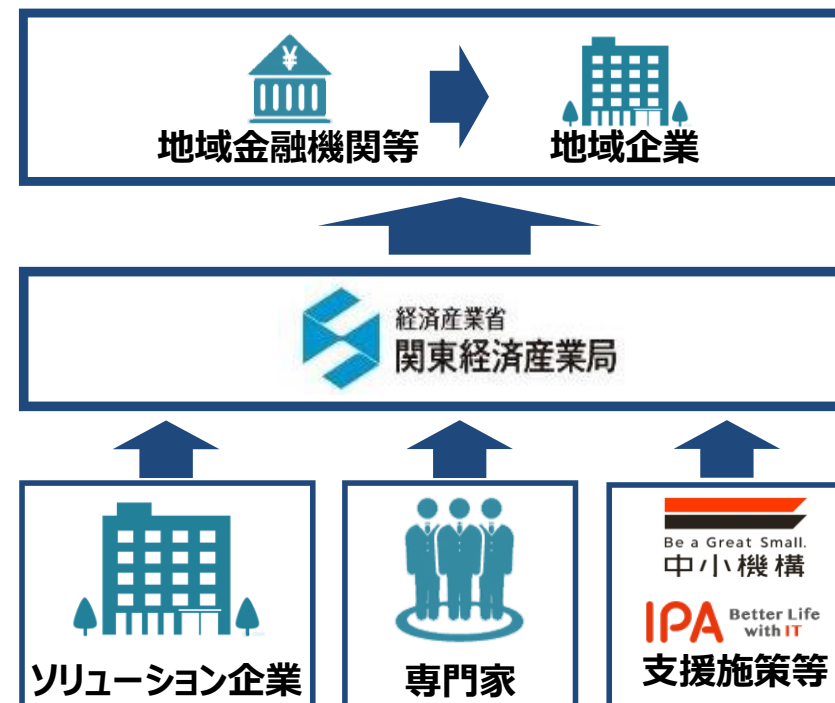
地域企業のデジタル化、DX、サイバーセキュリティについて理解促進及び企業経営変革の意識醸成を図るため、**地域企業向け又は地域金融機関職員向けセミナーの開催**（開催協力、講師派遣等）。

2. デジタル人材の育成

地域企業のデータ活用促進のため、「中小企業データ活用人材育成事業」の実施を通じた、**地域企業のデジタル人材の育成及び支援人材の育成**（ノウハウの横展開等）。

3. デジタル関連施策等の活用促進

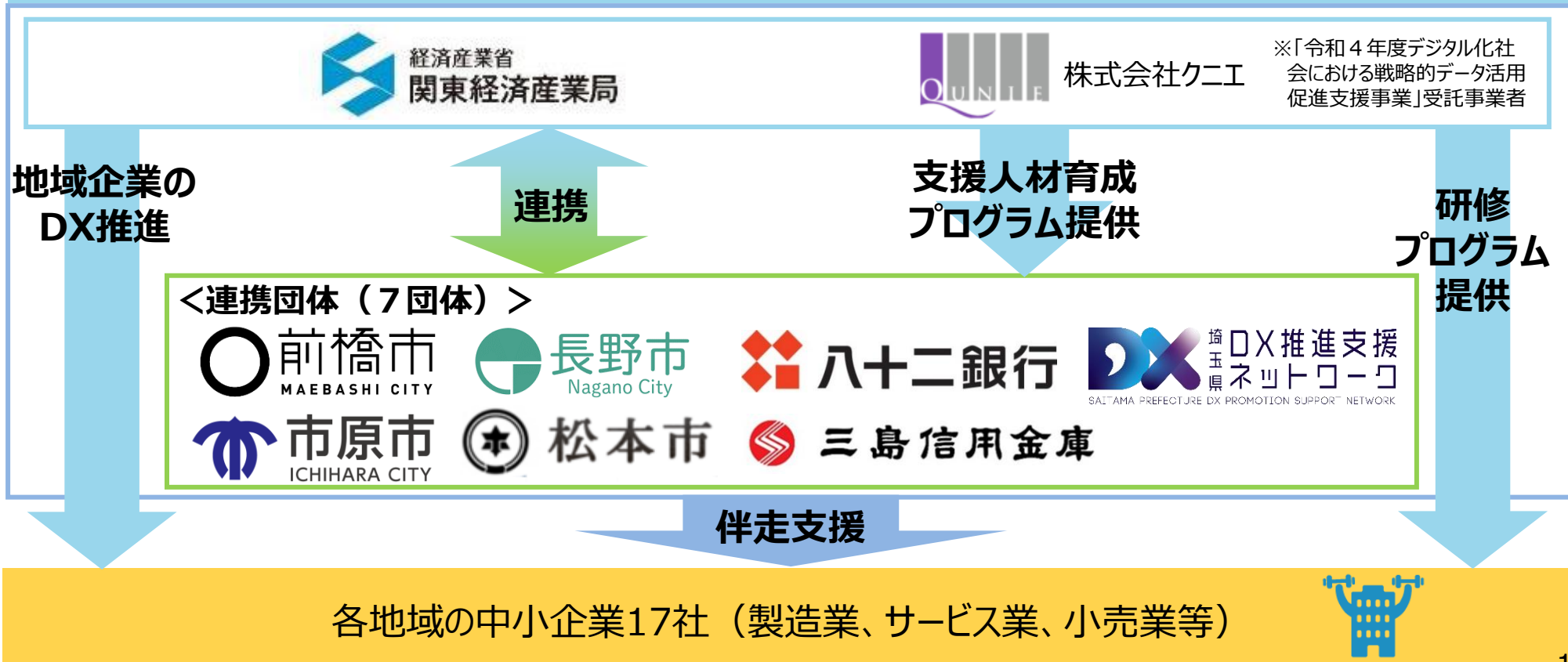
地域企業のデジタル化・DX等のニーズに対し、**専門家の紹介、デジタルソリューションを有するITベンダー等とのマッチング**、経済産業省の**関連施策の紹介、補助金等の相談対応**を実施。



(参考①) 地域企業のデジタル化・DX支援

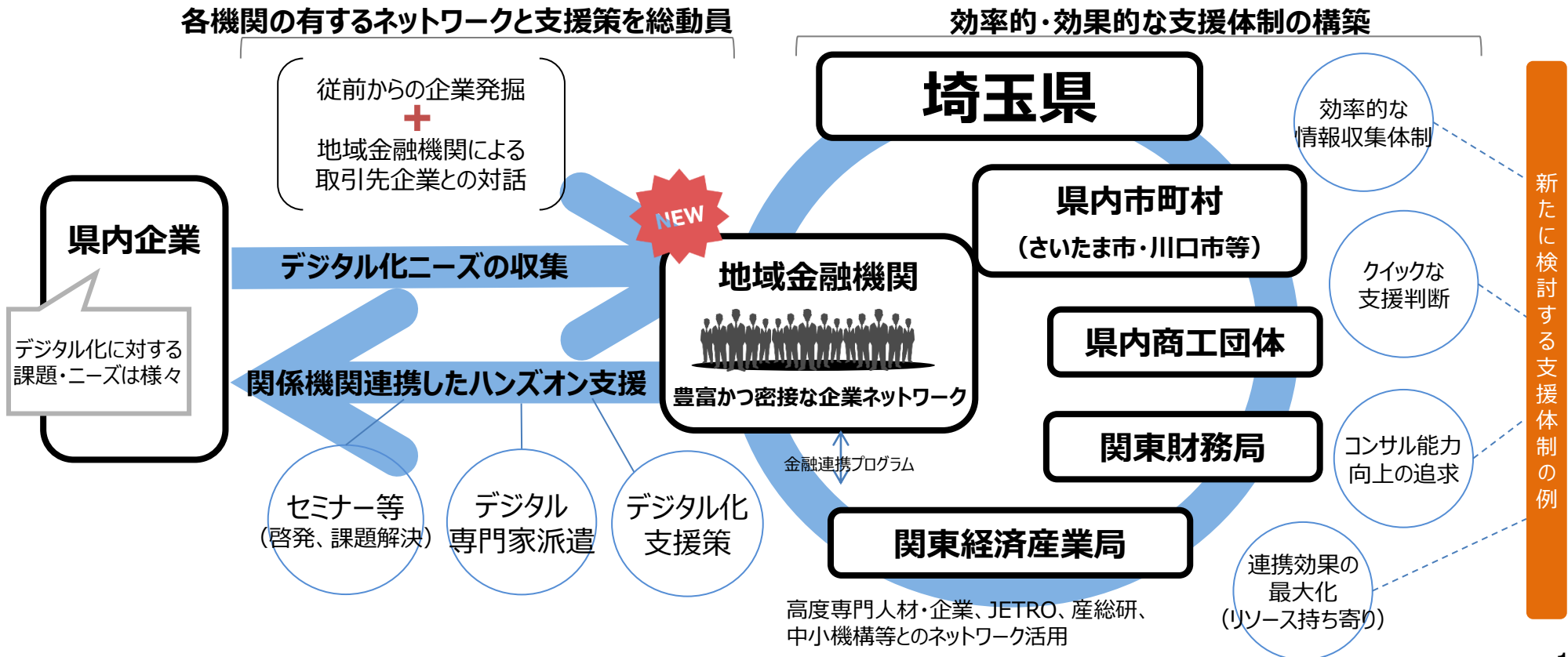
金融機関と連携したデジタル人材育成支援（「地域中小企業データ活用ブートキャンプ事業」）

- 自治体及び地域金融機関等（以下、連携団体）と連携し、各地域の中小企業を対象に「データ活用人材」の育成支援を行い、地域企業のDXを推進。
- 連携団体向けに、データ活用人材の育成支援ノウハウを習得できる研修プログラムを提供することにより、地域の支援人材も育成し、各地域において、自立的にデータ活用人材の育成支援が展開されていくことを目指す。



(参考②) 地域企業のデジタル化・DX支援 埼玉県における地域デジタル化の底上支援

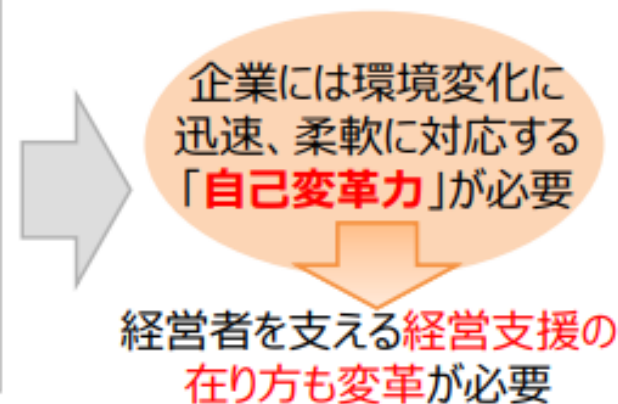
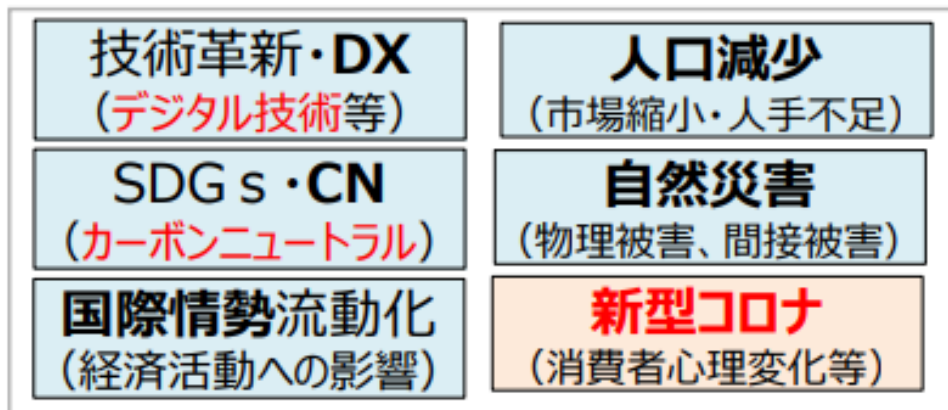
- 埼玉県内企業のデジタル実装を加速するため、**企業経営者との豊富なネットワークを有する地域金融機関と連携した支援体制を構築**。従来からの各デジタル支援機関の体制の裾野を拡大し、企業のデジタル化フェーズに応じたきめ細やかな支援を埼玉一体となって実施。
- 効率的・効果的な支援活動を展開するとともに、**地域金融機関のデジタルコンサル力をサポート**することで、全国的なモデルとなり得る広域かつきめ細やかな支援体制の実現を目指す。



【重点連携③】経営力再構築

- デジタル技術の革新や脱炭素化への対応、地政学的リスクなどに見られるように地域企業を取り巻く経営環境は不確実性を増しており、その変化は不可逆的。
- このような環境変化の中、従来の勝ちパターンから脱却し、新たなバリューチェーンの構築やビジネスモデルの組み換え、経営資源の大胆な再配分が求められている。
- 地域企業が持続可能なビジネスモデルを構築するためには、環境変化に迅速に、柔軟に対応する「自己変革力」が必要であり、地域企業に対する経営支援の在り方も変革が必要。
- 支援者には、経営者との対話により課題設定を支援することに加え、経営者の「腹落ち」を促し、自己変革力を身につけられるよう伴走支援を行うことが必要。

● 不確実性の高まり、不可逆的变化 → 唯一の正解は存在せず



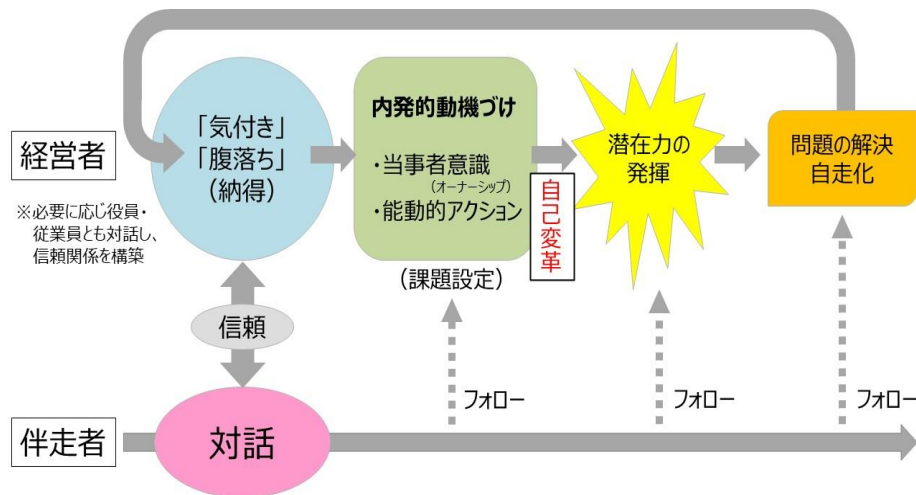
重点連携③：経営力再構築

経営力再構築伴走支援モデルの全国展開

- 中小企業庁を中心に、企業の自己変革力を引き出し、経営力を強化・再構築することを目的とした「経営力再構築伴走支援モデル」の全国展開を進めているところ。
- 中小企業・小規模事業者にとって最も身近な存在である地域金融機関に対し、本モデルによるアプローチ手法を普及させることにより、地域企業の自己変革力向上を促進する。
- 具体的には、伴走支援におけるポイントや理念の理解促進を図るためのセミナー・研修会を要望に応じて開催。地域金融機関による取組の参考となるようなツール（例：伴走支援簡易マニュアル等）の作成・提供等を行う。

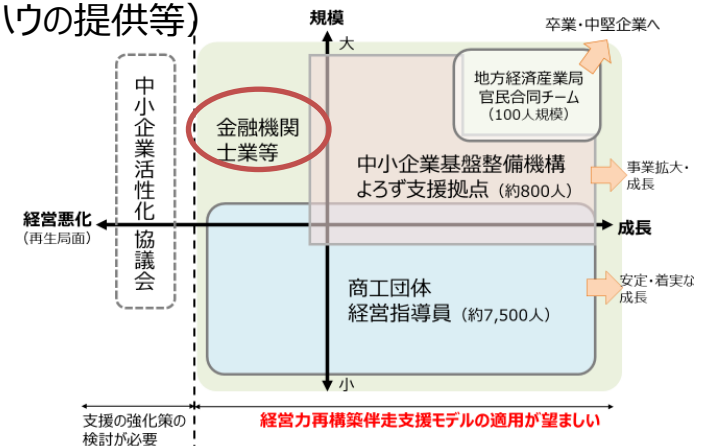
■ 事業概要

<経営力再構築伴走支援モデル>



■ 地域金融機関との協働イメージ

- 地域金融機関職員向け等セミナーの開催（開催協力、講師派遣等）
- 地域企業の自己変革力向上支援促進（伴走支援のノウハウの提供等）



3. 連携項目

連携項目①：中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジの総合的支援

- 地域金融機関と連携し、増大する債務に苦しむ中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジを促し、成長と好循環を実現する。

■ 事業概要・協働イメージ

- コロナ禍における実質無利子・無担保融資により中小企業の倒産が抑制される一方、副作用として過剰債務問題が顕在化。これに対し、**地域金融機関と各種支援機関が連携して対応することが必要。**
- 具体的には、令和4年4月に発足した**中小企業活性化協議会がハブ**となり、**地域金融機関、士業専門家及び公的機関と連携し、収益力改善・事業再生・再チャレンジを地域全体で推進。**

中小企業活性化パッケージ ～コロナ資金繰り支援の継続と収益力改善・事業再生・再チャレンジの促進～

2022年3月4日
経済産業省
金融庁
財務省

Ⅱ. 中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジの総合的支援

収益力改善フェーズ

- ① 認定支援機関による伴走支援の強化
→ 収益力改善に向けた計画策定に加え、認定支援機関による**計画実行状況のフォローアップや助言等を強化**【22年4月～】
- ② 協議会による収益力改善支援の強化
→ ポストコロナを見据え、中小企業再生支援協議会において、コロナ禍で緊急的に実施している特例リスク支援を**収益力改善支援にシフト**【22年4月～】

事業再生フェーズ

- ① 中小機構が最大8割出資する再生ファンドの拡充
→ **コロナの影響が大きい業種（宿泊・飲食等）を重点支援**するファンドの組成、ファンド空白地域の解消を促進【順次】
- ② 事業再構築補助金に「回復・再生応援枠」を創設
→ 再生事業者が優先採択される枠を創設し、収益力の向上を促進【22年春頃～】
 - ・補助率：3/4（中堅2/3）
 - ・補助上限額：従業員規模により500万～1500万円
- ③ 中小企業の事業再生等のガイドラインの策定
（経営者退任原則、債務超過解消年数要件等を緩和）
→ 数百人規模の民間専門家（弁護士等）を活用し支援
→ ガイドラインに基づく**計画策定費用の支援制度を創設**【22年4月～】

再チャレンジフェーズ

- ① 経営者の個人破産回避のルール明確化
→ **個人破産回避に向け、「経営者保証ガイドライン」に基づく保証債務整理の申出を受けた場合には、金融機関が誠実に対応する、この考え方を明確化**【21年度中】
- ② 再チャレンジに向けた支援の強化
→ 経営者の再チャレンジに向け、中小機構の人材支援事業を**廃業後の経営者まで拡大**【22年4月～】
→ 中小機構において、**廃業後の再チャレンジに向けた専門家支援を展開**【順次】
→ 公庫の再チャレンジ支援融資を拡充【22年2月～】

収益力改善・事業再生・再チャレンジを一元的に支援する体制の構築

- 全国47都道府県にある中小企業再生支援協議会を関連機関と統合し、**収益力改善・事業再生・再チャレンジを一元的に支援する「中小企業活性化協議会」を設置。**
- 中小企業活性化協議会がハブとなって金融機関、民間専門家、各種支援機関とも連携し、苦しむ中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジを地域全体で推進。

中小企業活性化協議会は、どんな時に活用できるのでしょうか？

取引先から、どのような相談を受けていますか？

① 売上が伸び悩んでいます。

③ 約定返済が収入より多くて困ってます。

⑤ 事業の方向性と借入金で悩んでいます。

⑦ 廃業したいが借入金はどうしたらよいのでしょうか。

② 収益力改善に向けたアクションを起こしたい。

④ 資金繰りがたいへんです。

⑥ 事業譲渡したいが、借入金が多くて引き受けてもらえません。

⑧ 保証債務を整理するにはどうしたらよいのでしょうか。

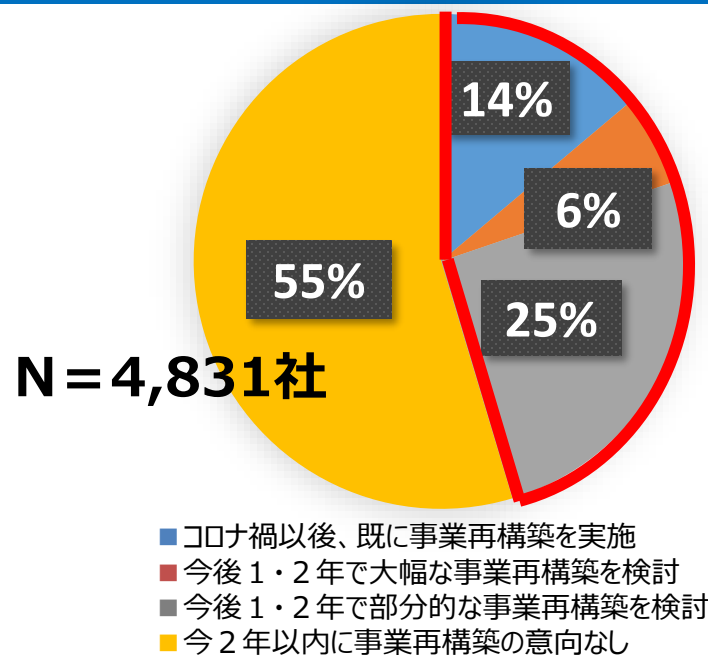
一緒に悩んで、解決策に向けて支援する窓口
「中小企業活性化協議会」

連携項目②：事業再構築補助金による地域企業の成長支援

産業部 中小企業課
048-600-0321

- 新型コロナウイルスの影響が長期化し、ウィズ・アフターコロナ時代の経済社会の変化への対応が必要。民間企業の調査によれば、約半数近くの中小企業が事業再構築のニーズを抱えている。
- 今後の地域企業の成長支援に向けて、事業再構築補助金の有効活用を図るべく、地域企業、支援機関及び地域金融機関向けに制度説明や個別案件のブラッシュアップ相談会等を実施。
- さらに金融機関職員の皆様に対して、事業再構築補助金の審査ポイントを含めた計画策定支援のノウハウを提供するセミナーを随時開催。

中小企業の事業再構築のニーズ



出典：株式会社東京商工リサーチ
第21回新型コロナウイルスに関するアンケート調査（2022年4月20日）

当局×地元自治体・支援機関・金融機関の連携



第四北越銀行職員向け事業再構築セミナーの様様

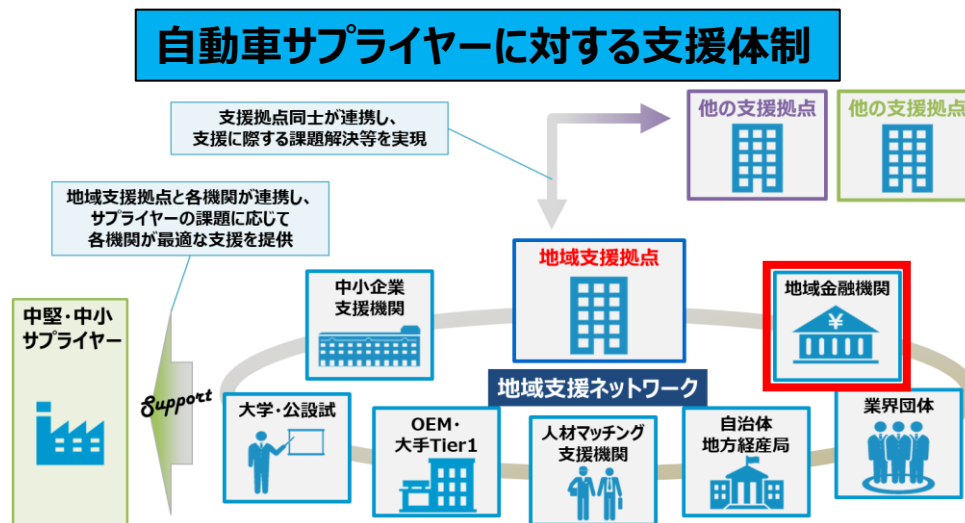
＜参加者からの声＞

事業計画をしっかりと作り、強みを活かした事業再構築を実現するための取組について根拠をもって明確に説明することが重要であることが分かったので顧客にも紹介しやすくなった。

連携項目③：自動車サプライヤー支援事業

- 100年に一度の変革期を迎えている自動車業界において、関東経済産業局では、管内の自動車サプライヤーの電動化等CASE対応の動きに対し、自治体、支援機関、金融機関等と連携した支援を実施。
- 電動化の影響を受けるサプライヤーを支援していくには、資金面のサポートも必要であり、金融機関との連携が不可欠。

■ 事業概要（自動車産業「ミカタプロジェクト」および地域支援体制）



自動車産業「ミカタプロジェクト」

- ✓ 窓口相談
- ✓ セミナー・実地研修
- ✓ 専門家派遣（最大5日間無料）
- ✓ 事業再構築補助金による設備導入補助等

右のQRコードを読み込んでいただき、詳細について御確認ください



https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/automobile/mikata_project.html

■ 地域金融機関との協働イメージ

- ミカタプロジェクト（地域／全国支援拠点）等施策の紹介・活用促進
- 電動化に関する支援要望等の御相談

(参考) 自動車サプライヤー支援事業 連携事例

- 特に自動車産業が集積している地域では、地域経済の主力であることから危機感を強めており、電動化によって影響を受ける企業に対する支援策を講じる動きがあり、県や支援機関および関東経済産業局と連携しながら、検討している。

足利銀行、群馬銀行による事例

自動車産業チームの発足（足利銀行）

- ・ 2021年7月、営業推進部内に自動車エンジンや駆動部品などの関連企業を支援する「自動車産業チーム」を立ち上げ、栃木県内の自動車サプライヤーを中心にヒアリングを実施。2022年10月より、自行在籍の「ものづくりコーディネーター」と連携し、取引先の深掘りを実施。販路開拓や技術転用、生産性向上等のサポートを強化。
- ・ さらに今年度から、同チームと**栃木県、県産業振興センター、関東経済産業局などが連携**し、地域支援拠点や事業再構築補助金等支援施策の有効活用に向けた検討を行っている。

自動車サプライヤーのデータベース構築と支援（群馬銀行）

- ・ 自動車サプライヤーの電動化対応やサプライヤーの事業転換を支援するためのプロジェクトを立ち上げ。個社別ヒアリングを進めながら、県内サプライヤーのデータベースを構築。
- ・ 今年度、同プロジェクトと**群馬県、県産業支援機構、関東経済産業局などが連携**し、サポート体制充実させ、ミカタプロジェクトや地域支援拠点に関連した事業展開や補助金などの施策活用に向けた支援メニューの検討を行っている。



自動車サプライヤー支援 群馬ネットワーク会議

連携項目④：地域サービス産業の生産性向上

SISC Kanto（サービス産業支援ネットワーク）の活用を通じた地域サービス事業者支援

- 人口減少・少子高齢化による人手不足、需要の減少に直面する状況下において、地域の経済、雇用等を支える地域サービス産業の成長のためには、労働生産性の向上が不可欠。
- 労働生産性の向上に向け、当局が中心となり、国・自治体・支援機関等の関係者が連携し、地域ぐるみで支援に取り組むためのネットワークを新たに立ち上げ。

■事業概要

- 地域サービス事業者の稼ぐ力の向上の取組を後押しすることを目的に、関東経済産業局、関係省庁、支援機関等で構成する広域関東圏での支援ネットワーク「Service Industry Support Consortium in Kanto」（略称：「SISC(シスク) Kanto」）を令和4年9月に新たに立ち上げたところ。
- SISC Kantoでは、参画メンバーの支援策を集約する新たなポータルサイトを構築し、最新の施策情報等をワンストップで発信するとともに、労働生産性向上に資する支援メニューに特化した支援策集、地域サービス事業者の労働生産性向上をサポートするソリューション企業の情報、サービス産業分野に係る各種レポート、関東経済産業局プロジェクト等、様々な支援リソースを掲載し、タイムリーに提供。
(※ SISC Kanto ポータルサイト <https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/ryutsu/sisckanto/index.html>)
- SISC Kantoで発信・提供を行う支援リソースの活用を通じ、地域金融機関を始めとした支援機関等と連携し、地域サービス事業者の労働生産性向上に向けて重要な支援内容である「企業の意識改革」、「中核人材の確保・活用」、「企業間連携」等の取組を推進する。

■地域金融機関との協働イメージ

- 地域企業向け又は職員向けのセミナーの開催（開催協力、講師派遣等）
- 地域企業へ支援策情報等の提供（作成する「SISC Kanto」の取組や支援リソース等を簡潔にまとめた概要資料（チラシ）の提供等）
- 関東経済産業局プロジェクトへの参画



(参考①) SISC Kanto (サービス産業支援ネットワーク) の活用を通じた地域サービス事業者支援「SISC(シスク) Kanto」について

- 関東経済産業局では、地域サービス事業者の稼ぐ力の向上・労働生産性向上に向けた取組を強力に後押しするため、関係省庁、支援機関等で構成する広域関東圏での支援ネットワーク「Service Industry Support Consortium in Kanto」(略称:「SISC(シスク) Kanto」)を新たに立ち上げ。

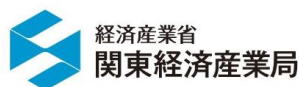
SISC Kanto参画メンバー

➤ 今後順次、参画メンバーの拡大を予定

【支援機関】



【関係省庁、自治体等】



関東財務局

関東農政局

関東運輸局

埼玉県

1. SISC Kanto参画メンバーの支援策等を集約する新たなポータルサイトの構築

労働生産性向上に資する施策情報(補助金、イベント等)をワンストップで発信。地域サービス事業者の労働生産性向上をサポートするソリューションを有するスタートアップ等の企業情報を紹介。

2. 労働生産性向上に資する支援メニューに特化した支援策集の取りまとめ

労働生産性の「付加価値額の増加」に資する支援メニュー、「労働投入量の最適化」に資する支援メニューを整理した支援策集を新たに作成し公表。

3. 自治体等と連携した地域サービス事業者の労働生産性向上に向けた支援モデルの検討

自治体・支援機関等との連携・協働を通じ、企業間連携等を通じた労働生産性向上に向けた基盤構築の支援プログラムのモデルテスト(試行)を実施。

(参考②) SISC Kanto (サービス産業支援ネットワーク) の活用を通じた地域サービス事業者支援
「SISC Kanto」ポータルサイト 概要

- 「SISC Kanto」のポータルサイトでは、参画メンバーの最新の施策情報の紹介や地域サービス事業者の労働生産性向上をサポートするソリューション企業情報の紹介等の5つの機能を設け、ワンストップかつタイムリーに情報を発信

【「SISC Kanto」ポータルサイトで発信する5つの機能】

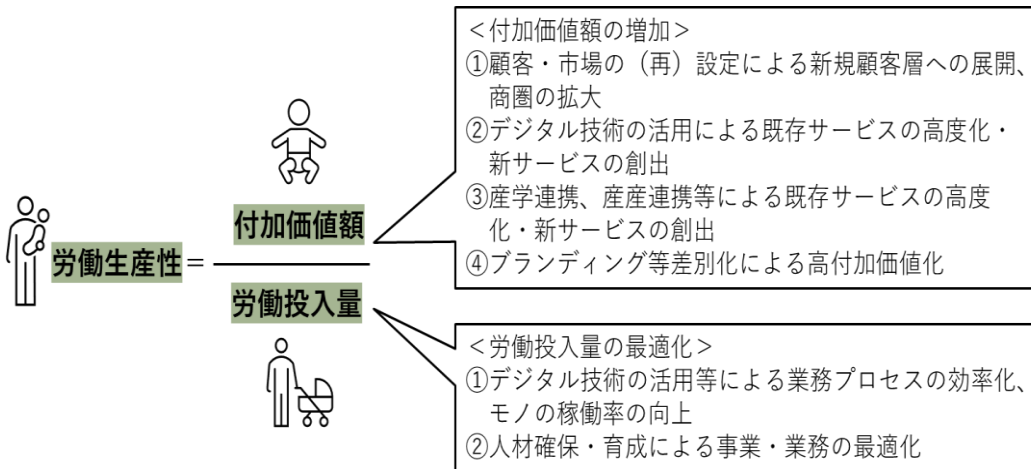


【労働生産性向上に資する支援メニューに特化した施策集】

- 参画メンバーの支援策をワンストップで取りまとめ、労働生産性向上に資する施策を地域サービス事業者向けにわかりやすく発信

【地域サービス事業者をサポートするソリューション企業情報】

- 地域サービス事業者の労働生産性向上をサポートするソリューションを有するスタートアップ等の企業情報を紹介



【株式会社ORIGRESS PA RKS】
▶ レジャーのサブスクリプション
▶ 観光事業者、自治体向け

【株式会社ロカオブ】
▶ 中小企業向けマーケティングサービス
▶ サービス事業者全般

【株式会社クロスビット】
▶ シフト管理の効率化サービス
▶ 飲食業等サービス業全般

- 関東経済産業局と中小企業基盤整備機構（中小機構）が連携して運営するオープンイノベーションのプラットフォーム「オープンイノベーション・マッチングスクエア(OIMS)」を活用し、地域金融機関取引先の地域企業等における新たな事業創出（イノベーション）を促進。

■事業概要

- 関東経済産業局と中小機構（サイト名：J-GoodTech（ジェグテック））で連携し、中堅・中小企業等の新事業創出のためのマッチングサイト「OIMS」を開設し、常時オープンイノベーションニーズを掲載。地域金融機関や地域支援機関等からニーズを解決できる候補企業へ提案を促していただくことで、マッチング率の向上を図る。



■地域金融機関との協働イメージ

- J-GoodTechへの支援機関登録により、掲載ニーズを確認
- 掲載ニーズに対応可能な地域企業への提案促進、提案内容のブラッシュアップ等マッチング・イノベーション支援
- OIMSの活用拡大に向けた研修会の開催（開催協力、講師派遣等）

- スタートアップ支援の一環として、定期的に地方の成長意欲の高いベンチャー企業のプレゼンの場を設け、**東京圏のVC・大企業等とのネットワークを構築する機会を提供。**

■事業概要

- ベンチャー企業が、資金調達、協業先の獲得、販路拡大等を目指し自社サービスを紹介するピッチを実施。

【開催実績】※2022年9月30日現在

- ◆開催回数 **51回**（うち支援機関との連携ミートアップ16回）
- ◆登壇企業数 **209社**
- ◆サポーター **60機関**（VC・CVC・監査法人・金融機関、事業会社等）

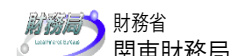
■地域金融機関の協働イメージ

- 本ミートアップがベンチャー企業と地域企業との出会いの場となるよう、**サポーター（協力機関）への参画（随時募集）、積極的なイベント参加、地域企業への周知。**
- 地域金融機関と一体となり、地域イノベーションの創出を目指す。

【令和4年度 開催スケジュール】

- | | |
|--------------------------------|---------------|
| ◆ 第35回「カーボンニュートラル特集」 | 令和4年 5月19日（木） |
| ◆ 連携「埼玉りそな発！IT・DX関連企業特集」 | 令和4年 6月24日（金） |
| ◆ 連携「社会課題解決取り組む東北のJ-Startup特集」 | 令和4年 7月21日（木） |
| ◆ 連携「日本公庫Ver」 | 令和4年 9月16日（金） |
| ◆ 第36回「フードテックコミュニティ発！」 | 令和4年10月12日（水） |
| ◆ 連携「日本公庫Ver（2回目）」 | 令和4年11月以降 予定 |

【主催・共催】



※サポーター一覧 https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/venture/data/r4_venture_meetup_supporter.pdf

(参考) 地方発！ベンチャー企業ミートアップ

地域金融機関との連携事例（埼玉りそな銀行、日本政策金融公庫）

- 埼玉りそな銀行、日本政策金融公庫と連携し、「地方発！ベンチャー企業ミートアップ」を開催。

埼玉りそな銀行との連携事例

埼玉りそな銀行の取引先であるベンチャー企業の中から、IT・DX分野で高い成長が期待できる企業4社が、資金調達・業務提携・販路拡大等様々な目的で登壇。

- 開催日：2022年6月24日（金）
- 形式：オンライン開催
- プログラム：ベンチャー企業によるピッチイベント
埼玉りそな銀行の事業紹介

■登壇企業：

- ・インテグレーションテクノロジー株式会社
(埼玉県和光市)
- ・エニシステム株式会社
(埼玉県川口市)
- ・株式会社ケノンソフト
(埼玉県川越市)
- ・株式会社ONZO
(埼玉県さいたま市)

「埼玉りそな発！ベンチャー企業ミートアップ」
～IT・DX関連企業特集～

地方の成長意欲の高いベンチャー企業に対してプレゼン機会を定期的に設け、東京圏のVC・大企業等とのネットワークを構築する機会を提供し、ベンチャー企業の成長を応援します！

2022年6月24日(金) 15:00-16:30
オンライン開催

co-organized by  埼玉りそな銀行



エニシステム株式会社(埼玉県川口市)
今までにない「見守り介護ロボットバイタルデータバンド」
(パルスハートバンド)」



株式会社ケノンソフト(埼玉県川越市)
ドローン、ロボットを活用したICT化社会の促進について



インテグレーションテクノロジー株式会社(埼玉県和光市)
光学関連のシミュレーションと、モデルベース開発について



株式会社ONZO(埼玉県さいたま市)
ECサイトの体験をバージョンアップ！
ECサイトにレンタルをボタン一つで実装するMARVLE

日本政策金融公庫との連携事例

全国に広がる日本公庫の支店ネットワークを活かし、地域のキラリと光る製品やサービスをもつベンチャー企業が登壇。

- 開催日：2022年9月16日（金）
- 形式：オンライン開催
- プログラム：
第1部 ベンチャー企業によるピッチイベント
第2部 ブレークアウトルームにて登壇企業と交流
- 登壇企業：
・株式会社だんきち（大阪府）
・フォレストデジタル株式会社（北海道）
・株式会社トロムソ（広島県）
・株式会社Lean on Me（大阪府）
・株式会社ディースピリット（愛媛県）

主催：関東経済産業局 日本政策金融公庫 財務省関東財務局 中小企業基盤整備機構関東本部

地方発！ベンチャー企業ミートアップ 日本公庫Ver

◆登壇企業◆
 Dank1
 forest digital
 株式会社トロムソ
 Lean on Me
 SPIRIT

2022 9/16 16:00-19:00
※オンライン開催
※定員50名(先着順)

Entry ↓
QRコード
16:00～ピッチ / 18:00～交流会 (任意参加)
Target
ベンチャー企業・スタートアップ、ベンチャー企業への事業
提携等を検討している企業、金融機関、等

Contents
◆地方の成長意欲の高いベンチャー企業によるピッチイベント
◆各企業とマッチング、質疑応答の場にて進行
◆登壇企業に個別訪問を希望した方は事前予約にてマッチング

連携項目⑦：中堅・中小企業とスタートアップの連携による 価値創造チャレンジ事業

- 成長志向型の中堅・中小企業に対して、**コア技術や成長ビジョンとの親和性が見込まれるスタートアップとのマッチング**を行い、自治体、支援機関、金融機関等の参画を得ながら、「既存の事業領域」や「新領域」における**事業創造に向けた連携プログラムを推進**。

■ 事業概要

- 「地域サポート機関※」から推薦されたGNT（グローバル・ニッチ・トップ）企業、地域未来牽引企業、サポイン企業を始めとする、成長志向型の中堅・中小企業に対して、（株）リバネス（関東経済産業局委託事業者）を通じてイノベーション力を秘めた全国のスタートアップとのマッチングの機会を提供し、新事業創出を伴走型で支援。

※地域サポート機関：中堅・中小企業とスタートアップの連携に対して関心が高い組織

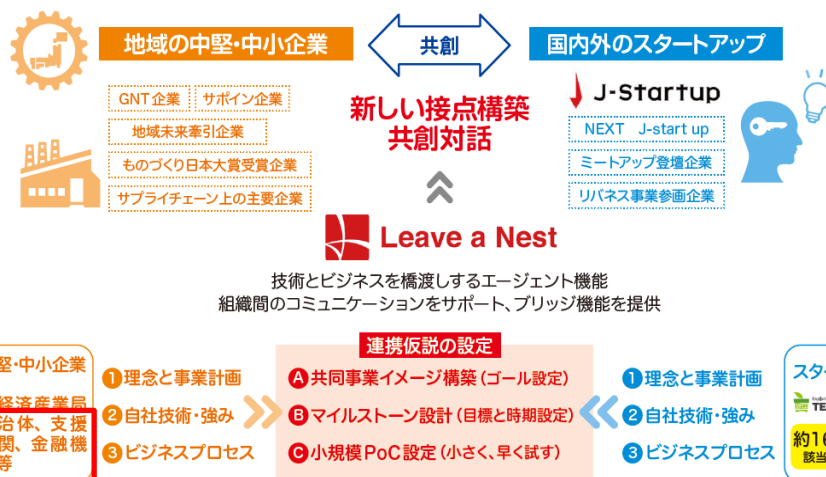
■ 地域金融機関との協働イメージ

- 「地域サポート機関」として、本事業に御参画いただける地域金融機関を募集。
- 「地域サポート機関」の皆様には、**成長志向型の中堅・中小企業の推薦のみならず、その後のヒアリング・マッチング支援など、事業創出に向けた一連のプロセスを当局・（株）リバネスと共に推進することで、価値創造活動に係るノウハウやスタートアップとの連携の進め方を共有**。

※地域サポート機関一覧（ページ下部）

https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/seizou/startup_challengejigyo.html

<事業スキーム図>



地域サポート機関

(参考①) 中堅・中小企業とスタートアップの連携による価値創造チャレンジ事業

東京東信用金庫による連携事例

- 地域金融機関が、地域企業とのネットワークを駆使し、両社の連携の機会を創出。 令和4年度事業再構築補助金を活用し、両社の連携の下で「高強度窒化アルミニウム基板」の量産を目指す。

放熱課題の解決による電子機器のパフォーマンス向上へ向けた連携

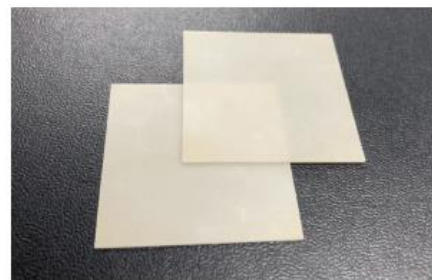
U-MAPが開発した独自素材「Thermalnite」（繊維状窒化アルミニウム単結晶）を添加した窒化アルミニウム複合材料について、岡本硝子の持つセラミックスシート生産技術を用いて量産体制の構築へ向けて連携を開始します。U-MAPのセラミックス複合材料は、高い熱伝導率に加えて、高い機械特性の両立を実現しているため、EVや鉄道などに用いるパワーモジュール分野や光通信分野への展開が期待されます。

岡本硝子株式会社

特殊ガラスで
世界トップシェアのメーカー



地域未来創生企業



塗工技術

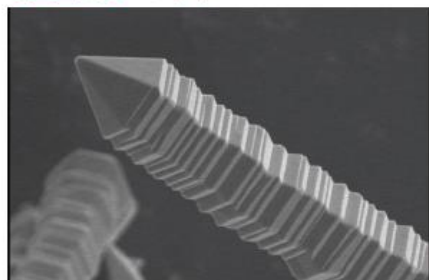


株式会社U-MAP

繊維状窒化アルミニウム単結晶で
放熱課題の解決に挑む
名古屋大発ベンチャー



サポイン事業活用



繊維状窒化アルミニウム単結晶



量産体制構築に向け 連携スタート

デジタル実装社会に 対応した製品の創出

放熱性に優れる新素材を、セラミックスや樹脂に配合することで、あらゆる電子機器のパフォーマンス向上に貢献します。さらに、5G基地局やデータセンター等、放熱技術が求められる新市場拡張も見込まれます。

 **東京東信用金庫** 地域企業とのネットワークを駆使し両者連携の機会を創出

中堅・中小企業

 **岡本硝子株式会社**

岡本硝子株式会社

住 所：千葉県柏市
設 立：1947年3月
事業内容：光デバイス用ニューガラスと多層膜
蒸着製品等の製造・販売
資本金：24億9574万円

スタートアップ

 **U-MAP** Co., Ltd.
Ultimate Material and Processing

株式会社 U-MAP

住 所：愛知県名古屋市
設 立：2016年12月
事業内容：繊維状窒化アルミニウム単結晶を用いた高機能・熱伝導材料の研究・開発。
資本金：1億円

（参考②）中堅・中小企業とスタートアップの連携による価値創造チャレンジ事業 地域サポート機関の参画体制 （令和4年9月30日現在）



茨城県



栃木県



横浜市



川崎市



墨田区



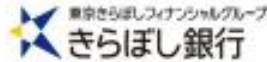
大田区



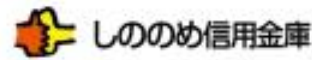
東京東信用金庫



多摩信用金庫



株式会社きらぼし銀行



しののめ信用金庫



第四北越銀行



諏訪信用金庫



公益財団法人
浜松地域イノベーション推進機構



公益財団法人
日立地区産業支援センター



公益財団法人
横浜企業経営支援財団



一般社団法人
佐久産業支援センター



一般社団法人
首都圏産業活性化協会

連携項目⑧：金融機関向け知的財産活用実践・定着プログラム

- 地域金融機関が知的財産の観点からより深く地域企業を理解し、課題を発掘、最適なソリューションを提供できるような体制を整備し、地域金融機関の知財意識醸成から地域企業の知財経営の導入促進につなげる。

■事業概要

- 地域金融機関職員に対し、取引先との対話を通じて、企業が持つ強み（知的財産・知的資産）・課題の掘り起し手法を学び、取引先の理解度向上につなげ、発掘した課題については地域支援機関との連携で解決していく。

■地域金融機関の協働イメージ

- 対話を通じた、知的財産の観点から**地域企業の強み・課題等の掘り起こし手法を学ぶワークショップ**
- 職員向け及び地域企業向け知的財産に係るセミナー
- **地域企業との対話（実践）**による知的財産の観点から**地域企業の強み・課題等の発掘等**
- **地域支援機関（INPIT知財総合支援窓口）と連携した支援策の検討**



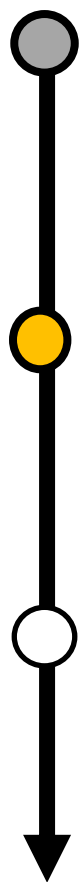
【参考：令和4年度プログラム実施先機関】

柏崎信用金庫（新潟県）、鹿沼相互信用金庫（栃木県）

(参考) 金融機関向け知的財産活用実践・定着プログラム

令和3年度プログラム 実施の流れ

- 本事業へ参加した金融機関（埼玉縣信用金庫・三島信用金庫）による成果報告会の際に、**取組に関心のある金融機関**（柏崎信用金庫・長野県信用組合・延岡信用金庫）**を招き**、交流会を実施。



①行員向けセミナー・ワークショップ

知的財産を切り口とした対話の重要性を認識してもらう
行員が日々の業務の中で自然に使える企業の持つ
強み・課題の掘り起こし手法を学ぶ

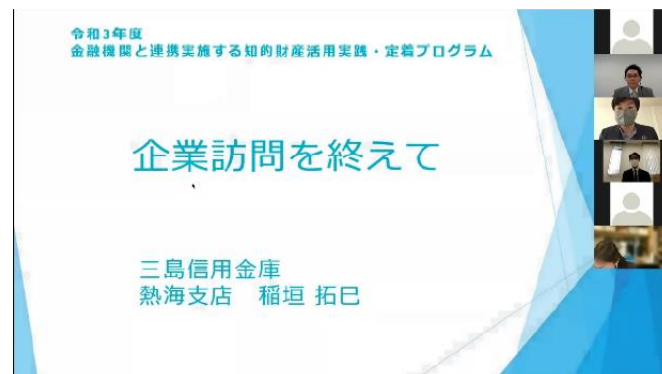
②企業訪問

専門家サポートのもと行員メインで企業と対話し、現状を見える化
今後の中長期的な目標、短期～長期的なアクションをまとめ、
翌年度以降課題を解決するための下地を整備

③成果報告会・金融機関交流会

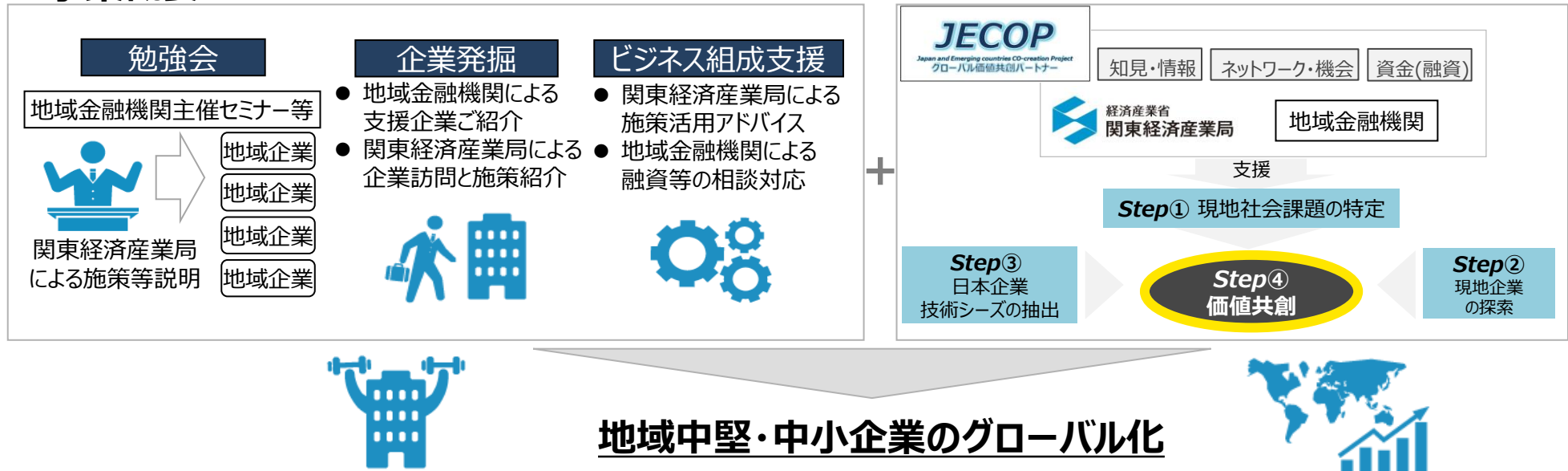
知財活用に力を入れている金融機関同士による交流会を実施
ネットワーク構築と、他地域の事例を学ぶことで
新たな気づきを得ることが目的

(実際の様子)



- 地域金融機関と連携し、地域企業のグローバル化を支援する。具体的には、地域金融機関が主催するセミナー等での講演や、意欲的な地域企業の共同発掘、ビジネス組成過程での個別サポートを連携して行う。
- 加えて、地域企業が新興国で現地企業と協業して社会課題解決ビジネスを組成する支援事業「JECOP」（グローバル価値共創）を、地域金融機関と共に推進する。

■ 事業概要



■ 地域金融機関との協働イメージ

- 地域企業向け又は職員向けセミナーの開催（開催協力、講師派遣等）
- グローバル化に意欲的な地域企業に対する共同でのヒアリングやソリューション提供等個別サポート
- 地域企業への「JECOP」（グローバル価値共創）の提案・促進

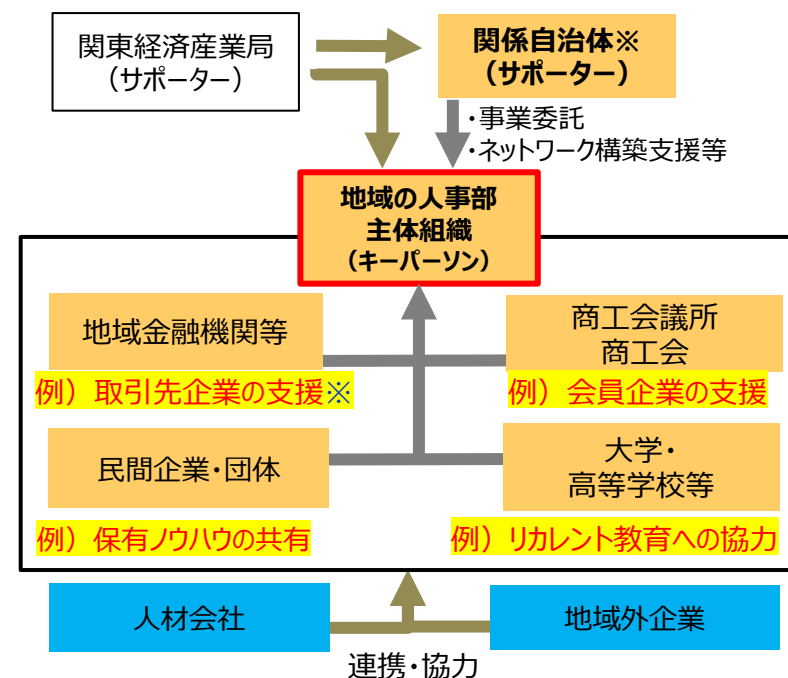
- **「地域の人事部」とは、商工会、商工会議所、地域金融機関など地域の支援機関、自治体等がそれぞれの強みを活かし、地域一丸となって地域企業の多様な人材の確保・活用を推進する体制。**地域企業や支援機関等が単独で人材確保に取り組むのではなく、**地域ぐるみでの活動が重要。**
- 具体的には、人材活用に対する経営者の意識変革を促す**「人材戦略策定・組織変革支援」**、地域単位で人材にアプローチする**「人材採用支援」**、地域単位でキャリア開発等を行う**「人材育成・定着支援」**に係る取組を実施。

■事業概要

- 管内6地域（茨城県北部（日立市、常陸太田市、大子町）、松本市、塩尻市、長岡市、燕市、三島市）において事業を実施。
- 「地域の人事部」を構築するため、自治体や支援機関等により構成される協議会を設置するほか、企業及び人材向けセミナー、企業と兼業・副業人材とのマッチング、インターンシップ等を実施。

■地域金融機関との協働イメージ

- 6地域においては、「地域の人事部」を構築し、支援ノウハウを地域の支援機関で共有し、多様な人材活用を通じた企業の経営課題解決を支援。更に、**地域企業の人材活用に対する意識変革**を促すことで**人的資本経営の定着**を促進。
- 他地域においては、**地域の支援機関が一丸となった支援体制の重要性の理解促進**及び**地域中小企業に対する人的資本経営の普及啓発**。



※地域金融機関の役割は、取引先企業の経営課題の抽出、求人人材像の明確化、最適な支援策提示による経営課題解決支援 33

(参考)「地域の人事部」機能構築モデル事業

令和4年度「地域の人事部」機能構築モデル事業の実施地域及び構成機関 (令和4年9月時点)

燕市

◆(株)つばめいと

燕商工会議所、**第四北越銀行**、**協栄信用組合**

長岡市

◆(株)ひとつぶ

長岡商工会議所、**第四北越銀行**、**長岡信用金庫**

松本市

◆松本商工会議所

松本市ものづくり支援センター、**八十二銀行**、**長野銀行**、**松本信用金庫**、**長野県信用組合**、**信州大学**

塩尻市◆NPO法人MEGURU

塩尻商工会議所、塩尻市振興公社、**八十二銀行**、**長野銀行**、**松本信用金庫**、**長野県信用組合**、**信州大学**、**松本大学**

茨城県北地域

○日立市

◆(公財)日立地区産業支援センター
日立商工会議所、**常陽銀行**

○常陸太田市

◆常陸太田市商工会

常陽銀行、**筑波銀行**、**水戸信用金庫**、**茨城県信用組合**

○大子町

◆大子町商工会

常陽銀行、**筑波銀行**、**茨城県信用組合**

三島市

◆三島信用金庫

三島商工会議所、**静岡銀行**

◆は地域事務局（主体組織）

- 地域企業の経営課題解決を図るため、**地域企業と経験豊富な企業OB／OGである新現役人材との出会いの場として「新現役交流会」を関東経済産業局と地域金融機関が共催**し、マッチングを支援（マッチング率約6割）。
- 地域金融機関にとっては、顧客である地域企業の経営課題解決に繋がる有効な取組の一つとして定着。また、多様な人材活躍促進（シニア人材）に資する取組でもあり、政策的意義の高い事業。

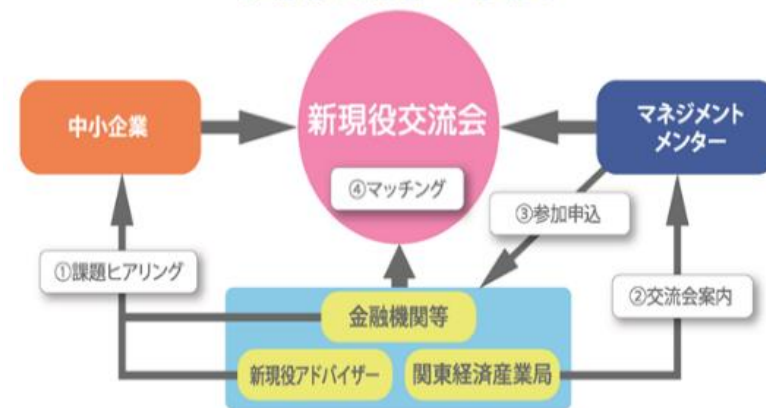
■事業概要

- 新現役人材（マネジメントメンター）は、令和4年9月末現在、約860名が当局へ登録。
- 地域金融機関が地域企業の経営課題を整理し、交流会を企画・運営。当局は共催機関として当該課題及び交流会開催日程等をマネジメントメンターへ案内。
- 交流会当日は対面又はオンラインにて企業と人材がお見合い形式で面談を実施。このため、地域企業は納得のいく人材を丁寧に見極めることが可能。

■地域金融機関との協働イメージ

- 新現役交流会の開催
- オンライン開催等のノウハウの共有
- 好事例の共有及び広報

新現役交流会の仕組み



【開催実績（平成23年度～令和3年度）】

- 開催機関数：71機関（延べ233回）
- 参加新現役人材数：延べ15,095名
- 参加企業数：4,175社
- マッチング成立企業数：2,387社（マッチング率：57%）

(参考①) 新現役交流会

令和3年度新現役交流会開催実績

No.	開催日	面談方法	開催機関	開催場所
1	対面開催11/22（月）、24（火）、25（木） WEB開催：7 /12(月)、13(火)、19(月)、20（火）	対面・WEB	亀有信用金庫	亀有信用金庫本部
2	6/16（水） ～6/22（火）	WEB	東和銀行	オンライン開催
3	7/7（水）	対面	水戸信用金庫	つくば国際会議場
4	11/8（月）	対面・WEB	東京東信用金庫 鹿沼相互信用金庫	東京東信用金庫本部
5	8/25（水）	WEB	静岡市 焼津市 静岡銀行 しずおか焼津信用金庫 静岡信用金庫	オンライン開催
6	9/8（水）	WEB	城南信用金庫	オンライン開催
7	11/11（木）	対面	アイオー信用金庫	プラザ・アリア
8	9/28（火）	対面	多摩信用金庫	たましん事業支援センター 〔Winセンター〕
9	10/8（金）	WEB	足立成和信用金庫	オンライン開催
10	10/12（火）	WEB	三条信用金庫 長岡信用金庫 柏崎信用金庫 新潟信用金庫 新発田信用金庫	オンライン開催
11	10/20（水）	WEB	きらぼし銀行 東京きらぼしフィナンシャルグループ	オンライン開催
12	12/2(木)	WEB	全国信用協同組合連合会	全国信用組合会館
13	12/8（水）	WEB	三島信用金庫	オンライン開催
14	2/2（水） ～2/4（金）	対面・WEB	沼津信用金庫	オンライン開催
15	2/8（火）	対面	平塚信用金庫	平塚信用金庫各支店
16	3/15(火)	対面・WEB	いわき信用組合 いわき市	オンライン開催

（参考②）新現役交流会

建設業企業事例（（株）セラフ榎本（埼玉県川口市））

ドローン赤外線外壁調査の事業化により、外壁診断のコスト削減・効率化及び修繕工事業の事業規模拡大を達成。

課題と対応・成果

【経営課題】

従来より外壁調査へのドローン活用のアイデアはあったが、事業化へのノウハウが不足していた。

【新現役の取り組み内容】

■ ドローン事業計画策定の相談役

ドローン関連法律や機種性能、分析手法を共に調査し、壁打ち役として計画策定に向けた支援を実施。

また、現場での実技訓練、撮影調査及び社内でのドローン活用教育の仕組み構築にも尽力。

【成果・効果】

■ 事業化が実現

赤外線カメラによる空撮後、サーモグラフ解析により修繕箇所を調査診断を事業化。有資格者による赤外線診断、独自の解析ソフトによるタイルの浮き・外壁のクラック等修繕箇所の可視化技術を確立。
また、外壁調査診断を希望された方に対する大規模修繕工事までワンストップで提供するサービスも可能になった。

■ 売上・利益が向上

従来のゴンドラを設置した打診調査と比較し、経費・人員・調査期間を大幅に削減。

社内リソースをコアコンピタンスである修繕工事に集中し事業規模拡大を達成。

取り組み前と比較し、修繕工事施工件数は約2倍、工事売上高は約1.5倍に増加し、調査事業の経費は約3分の1まで削減した。



新現役交流会について

【交流会活用のきっかけ】

- 課題への取り組み方法に悩んでいた際、青木信用金庫から新現役交流会の御紹介を受けたことがきっかけ。
- 同制度は「現役時代に長期にわたり専門的な分野に取り組まれた人材」からの支援を受けられるものだとなり、課題解決に向けてかなりの期待を持って参加した。

【新現役を選んだ理由】

■ 決め手は「人柄」

専門知識はもちろん、共に事業を育てていける・歩幅を合わせていただける方を重視。「一緒に勉強しながら事業を作りましょう！」という御言葉をいただいた時は感銘を受け、支援を依頼しようと決意した。

青木信用金庫のコメント

・中小企業にとって「新現役交流会」参加のメリットは、新現役の知識、経験、人脈を経営課題の解決に活用できるだけではなく、事前に実施するヒアリングにより企業が抱える様々な課題の優先順位が整理されたり、新たな課題が顕在化するなど気づきの機会にもなることです。

・私ども開催機関にとっても「新現役交流会」を通じて取引先企業をより詳しく知ることができ、取引先との信頼関係強化 ⇒ 取引伸展につながれます。また、一連の取り組みに当金庫職員が関与させていただいていることが、職員にとって貴重なOJTの機会ともなっております。

※出典：当局HP新現役交流会を契機とした課題解決事例集より一部抜粋

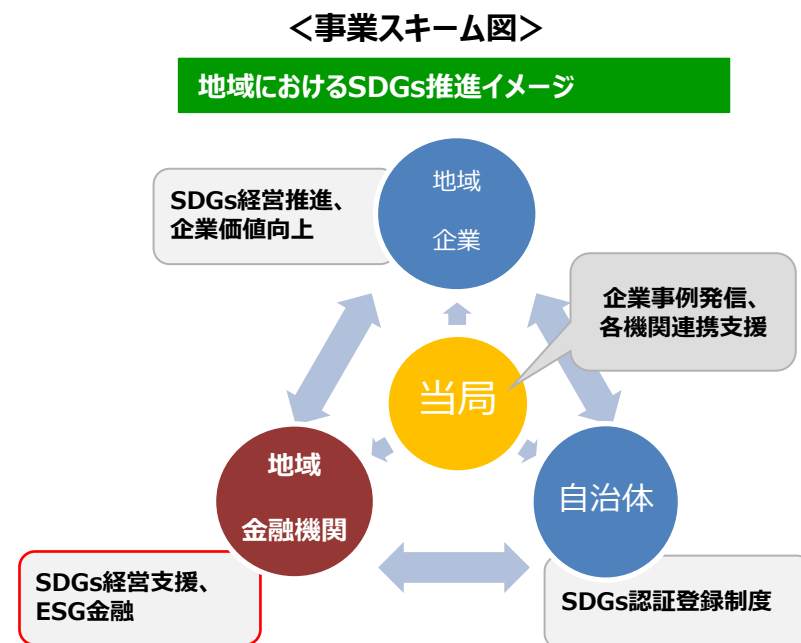
- 持続可能な社会の実現に向け、**地域企業がSDGsを「価値の源泉」と捉え事業機会に転換**することを目指し、地域金融機関のSDGsに関する取組と連携・協働して、**地域企業へのSDGs経営の普及・促進**を図る。

■ 事業概要

- 関東経済産業局HP「SDGsポータルサイト」において、中小企業のSDGs取組支援やESG金融に積極的に取り組む**地域金融機関の事例（※）**、**中小企業等のSDGs経営優良事例を掲載**。
- 地域企業がSDGsを経営に取り入れることでさらなる企業価値の向上・競争力強化を目指すために、地域金融機関や自治体とのスムーズな連携における支援を行う。
（※）掲載事例の地域金融機関（令和4年10月19日現在）
東京きらぼしフィナンシャルグループ、北陸銀行、
浜松磐田信用金庫、長野信用金庫、上田信用金庫

■ 地域金融機関との協働イメージ

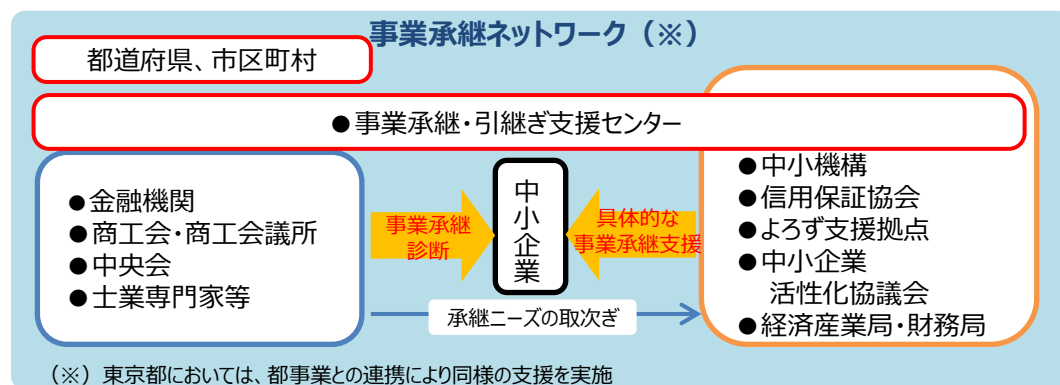
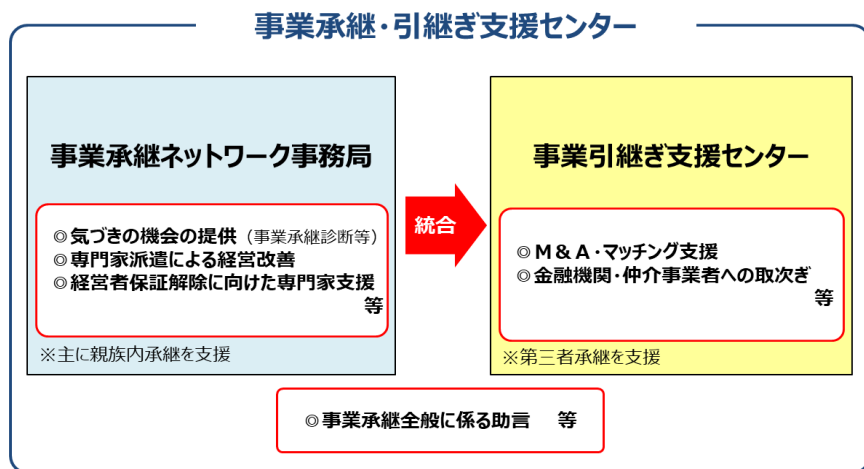
- 地域金融機関、自治体、当局と連携した**SDGs経営の普及・促進**（事例や支援策の紹介等）
- **SDGsの顕著な取組を行う地域企業を御紹介**いただき、当局HPの掲載により地域企業のPRを後押し



- 地域金融機関と連携し、中小企業経営者の高齢化等の影響から休廃業件数が増加傾向にある中、**円滑な事業承継を実現**する。

■事業概要・協働イメージ

- 「事業承継・引継ぎ支援センター」と「事業承継ネットワーク」の構成機関である地域金融機関とが協力することにより、**地域企業の事業承継ニーズの掘り起こしや課題解決に向けた専門家派遣等**を通じて、円滑な事業承継を後押し。
- また、同センターの「経営者保証コーディネーター」と地域金融機関が連携し、「経営者保証ガイドライン」を踏まえた経営者保証解除に向けた支援を実施することにより、中小企業の事業承継を促進。



各事業に係る詳細リンク集

重点連携項目

①カーボンニュートラル実現に向けた地域企業支援	https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/ene_koho/ondanka/kanto_cn.html
②地域企業のデジタル化・DX支援	https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/iot_robot/digital_dx/index.html
③経営力再構築伴走支援モデルの全国展開	https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/bansou/index.html

連携項目

①中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジの総合的支援	https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/saiseishien/index.html
②事業再構築補助金による地域企業の成長支援	https://www.meti.go.jp/covid-19/jigyo_saikoutiku/index.html
③自動車サプライヤー支援事業	https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/jidosha/20220818_supplier_shien.html
④SISC Kanto（サービス産業支援ネットワーク）の活用を通じた地域サービス事業者支援	https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/ryutsu/sisckanto/index.html
⑤オープンイノベーション・マッチングスクエア（OIMS）	https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/open_innovation/oims.html
⑥地方発！ベンチャー企業ミートアップ	https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/venture/index.html
⑦中堅・中小企業とスタートアップの連携による価値創造チャレンジ事業	https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/seizou/startup_challengejigyo.html
⑧金融機関向け知的財産活用実践・定着プログラム	https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/index.html
⑨地域企業のグローバル化支援	https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/kaigai_tenkai/index.html
⑩「地域の人事部」機能構築モデル事業	https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/jinzai/chiikino_jinjibu/index.html
⑪新現役交流会	https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/jinzai/management_mentor.html
⑫SDGs達成を通じた中小企業の企業価値向上	https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/sdgs/index.html
⑬中小企業に対する事業承継支援の推進	https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/jigyoshokei/index.html

4. 基本項目

地域金融機関を通じた地域中小企業施策の普及・活用、政策ニーズの収集

① 政策課題収集・検討のための地域金融機関との個別意見交換

- 地域金融機関側の問題意識、重点取組テーマ、直近の経済社会課題等をテーマについて、地域金融機関と関東経済産業局の担当部署とで、個別の意見交換を実施。
- 意見交換により課題を深掘りしていくことで、個別分野・テーマにおける具体的協業事業の組成を検討。

② 地域金融機関職員向け研修会等への講師派遣

- 地域金融機関の職員向けの研修会等に、施策説明者として関東経済産業局職員を派遣。

活動実績

- ・デジタル化支援セミナー
- ・カーボンニュートラルセミナー
- ・海外展開支援に係る勉強会
- ・伴走型支援セミナー



③ 地域金融機関主催地域企業向けセミナー等への講師派遣

- 地域金融機関が主催する事業者向けセミナー（施策説明会等）に、施策説明者として関東経済産業局職員を派遣。

活動実績

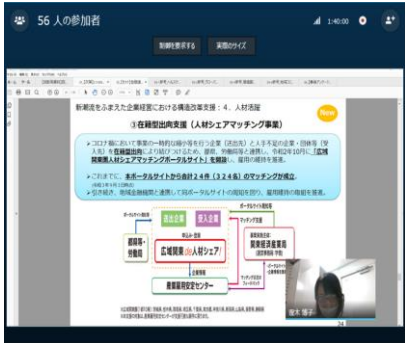
【令和3年度】
23地域金融機関に派遣



④ 地域金融機関とのネットワーク構築

- 本プログラムに対する理解促進を図るために、地域金融機関の本部（法人支援担当部署等）向けにオンライン説明会を開催。
- 地域金融機関の幹部・本部との個別対話等を図り、具体的な協働事業の組成を目指すとともに、政策ニーズを発掘する。

オンライン説明会の様子



⑤ メールマガジンによるタイムリーな情報提供

- 金融連携プログラム参画地域金融機関を対象に、補助金の公募情報やセミナー情報、活用できる施策PRチラシ等をタイムリーにメールマガジン配信（月数回）。

活動実績

【令和3年度】 74回配信

金融連携メルマガ

【参考】地域金融機関との連携状況等

地域金融機関との連携状況

- 平成17年頃から地域金融機関の取組に注目し、平成20年度に、具体的アクションを取りまとめた初の「金融連携プログラム」を策定。
- 令和4年9月末現在、関東経済産業局管内の地域金融機関**96機関**が本プログラムに参加。

※関東経済産業局管内：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県
※本プログラムにおける「地域金融機関」とは、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合等をいう。

管内地域金融機関との連携状況

■ 連携金融機関数

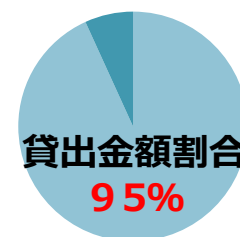
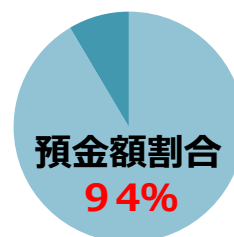
96機関 / 158機関 (60.7%)

(内訳)

- ・地方銀行：24 / 25行 (※第二地方銀行等を含む)
- ・信用金庫：64 / 81金庫
- ・信用組合：8 / 52組合

※上記の他に管内の信用保証協会13協会とも連携

■ 連携金融機関の預金額・貸出金額割合



【出典】金融庁「中小・地域金融機関の主な経営指標」のデータ（令和2年3月末）を基に関東経済産業局作成

地域金融機関との連携強化

■ 官民交流法に基づく人事交流等[延べ：29機関・110人]

- 平成19年度から開始し、地域企業支援に係る人材育成等に貢献
- 令和4年10月現在、6地方銀行・10信用金庫・1信用組合と人事交流等 (※)

(※) 足利銀行、埼玉りそな銀行、第四北越銀行、きらぼし銀行、八十二銀行、武蔵野銀行、柏崎信用金庫、埼玉縣信用金庫、しずおか焼津信用金庫、城南信用金庫、多摩信用金庫、東京東信用金庫、沼津信用金庫、浜松磐田信用金庫、飯能信用金庫、三島信用金庫、長野県信用組合

昨年度「金融連携プログラム2021」の主な取組①

昨年度の重点連携テーマ

ポスト・コロナに向けて、新潮流を踏まえた企業経営における4つのテーマ（①デジタル、②イノベーション、③持続可能性、④人材活躍）の構造改革を支援。

主な連携実績等

1. デジタル

- ・ 地域金融機関と連携したセミナー（職員向け含む）開催
- ・ 地域金融機関が参画する埼玉県DX推進支援ネットワークを通じて、地域企業を地域金融機関と連携して支援（当局がネットワークを有するソリューション提供企業とのマッチング、専門家派遣等）

2. イノベーション

- ・ カーボンニュートラルや海外展開等に関する地域金融機関と連携したセミナー（職員向け含む）開催、講師派遣
- ・ 「中堅・中小企業とスタートアップの連携推進」（価値創造チャレンジ事業）における地域サポート機関として地域金融機関が企業間連携をサポート

3. 持続可能性

- ・ 伴走型支援に関する地域金融機関と連携したセミナー（職員向け含む）開催
- ・ 地域金融機関と連携した「知的財産活用実践・定着支援プログラム」の実施

4. 人材活躍

- ・ 有識者等で構成する地域の人材確保・活用等に関して議論した「人材活用検討会議」に地域金融機関が参画
- ・ 「新現役交流会」の開催
- ・ 「人材シェアマッチング」の活用促進

昨年度「金融連携プログラム2021」の主な取組②

その他の主な取組実績

1. 政策課題ニーズ収集等のための地域金融機関との個別意見交換

- デジタル化、カーボンニュートラル、SDGs、地域コミュニティ 等

2. 地域金融機関向け施策説明会

- 金融連携プログラム、デジタル化、カーボンニュートラル、海外展開、伴走支援 等

3. 地域金融機関主催の補助金等施策説明会への講師派遣

- 当初予算に関する施策説明会等への講師派遣 等

4. 関東財務局との連携

- 本業支援スキルアップ勉強会（オンデマンドセミナー）の開催（関東経済産業局は、デジタル、事業再構築、カーボンニュートラルにおいて講師としても登壇）
- 「ベンチャー企業ミートアップ」の共催
- 過剰債務企業・事業承継支援「官民を越えた連携支援の実態と特徴的な取組」の合同調査 等

5. メールマガジン配信によるタイムリーな施策等情報の提供

- 金融連携プログラム参画地域金融機関に対する「金融連携メールマガジン」の配信

本資料のお問い合わせ先

■ 関東経済産業局 金融連携推進室

【TEL】 048-600-0256